

競争的研究資金制度の評価の進め方について

競争的研究資金制度の評価は、'総合科学技術会議が実施する競争的研究資金制度の評価について'(平成15年1月28日)において、その実施が決定されたところである。評価専門調査会においては、以下の方法で調査・検討を進めることとする。

1. 対象制度

資金規模が大きいなど各府省の代表的な競争的研究資金制度」として、以下の7制度を対象とする(参考)。

- ・戦略的情報通信研究開発推進制度【総務省】
- ・科学研究費補助金【文部科学省、日本学術振興会】
- ・戦略的創造研究推進事業【文部科学省 科学技術振興事業団】
- ・厚生労働科学研究費補助金【厚生労働省】
- ・新技術・新分野創出のための基礎研究推進事業【農林水産省 生物系特定産業技術研究推進機構】
- ・産業技術研究助成事業【経済産業省 新エネルギー・産業技術総合開発機構】
- ・地球環境研究総合推進費【環境省】

(1)特に資金規模の大きい文部科学省は2制度を選定。

(2)特に資金規模の小さい国土交通省は選定せず。

なお、近年再編した制度で事業に継続性がある場合は、配分機関(府省もしくは法人)の判断により、必要に応じて再編前の制度による成果等も併せて検討し、評価できるものとする。

2. 評価専門調査会における調査・検討日程

【6月上旬】(約 3時間×2日間)

- 配分機関等よりヒアリング 制度概要、配分機関における成果等に係わる評価の結果
- 論点及び追加質問事項の抽出
 - 議員・専門委員より論点及び追加質問事項を書面提出
 - 事務局で整理し 追加質問事項は配分機関に照会

【6月下旬】(約 4時間×1日間)

- 配分機関等よりヒアリング 追加質問事項への回答
- 論点・評価項目に関する議論
 - 議員・専門委員より評価コメントを書面提出

【7月上旬】(約 2時間)

- 評価案の検討

7月本会議において評価案を審議・結論

3. 初回ヒアリング項目

a) 制度概要

目的及び目標

公募対象 (公募分野、公募対象者等) 及び配分方針

一課題当たりの研究費額及び研究開発期間

運営方法 (公募、審査、資金交付、進捗把握等)

課題の評価システム (評価時期、体制、方法等)

b) 配分機関における成果等に係る評価の結果

実施方法 (評価者、評価方法等)

成果等の状況

A. 課題採択・資金配分の全般的状況

《例》全体及び分野別・研究性格別の応募件数・採択件

数・採択率・資金額等及びこれらの推移、採択課題例

B.研究成果及びその他の効果

《例》研究成果例、学会・論文等の発表・引用、特許化・実用化、目標達成度、研究者育成、新分野開拓、研究開発基盤等の形成、政策の形成・推進、競争的環境の醸成

C.その他配分機関において検討された事項（適宜）

〔注：成果等の状況は、《例》にとらわれず、制度の目的や性格に応じて適切に把握されることを期待する。〕

評価結果（評価意見、評価結論等）

4. 評価方法

制度の目的や投入予算に照らして、課題採択や資金配分の結果が適切か、研究成果やその他の効果が十分に得られているか」について、配分機関や関係審議会等における評価結果を十分踏まえつつ、科学技術政策を総合的かつ計画的に推進する観点から、例えば以下のような点に着目して検討する。

a) 課題採択や資金配分の結果

- ・採択課題の質や件数は適切か。
- ・各課題へ配分される研究費額は適切か。
- ・応募件数および採択率は適切か。
- ・科学技術の分野や領域等の分布は適切か。
- ・基礎、応用、開発等の研究性格別の分布は適切か。

b) 研究成果やその他の効果

- ・成果・効果の質・量は十分か。
- ・成果・効果の科学技術上・社会経済上の貢献は十分か。
- ・今後期待される成果・効果はどうか。

代表的な競争的研究資金の選択例

省庁名	担当機関	制 度 名	H15年度政府予算案<速報値> (百万円)	全体に対する 構成比	開始年度	対象制度
総務省	本省	戦略的情報通信研究開発推進制度	2,250	0.6%	平成14年度	○
	通信・放送機構（平成16年4月独法化（独立行政法人情報通信研究機構）予定）	情報通信分野における基礎研究推進制度	630	0.2%	平成8年度	
		ギガビットネットワーク利活用研究開発制度	112	0.0%	平成11年度	
		新たな通信・放送事業分野開拓のための先進的技術開発支援	475	0.1%	平成7年度	
		民間基盤技術研究促進制度	10,500	3.0%	平成13年度	
	消防庁	消防防災科学技術研究推進制度	199	0.1%	平成15年度	
小 計			14,166	4.1%		
文部科学省	本省 日本学術振興会（平成15年10月独法化（独立行政法人日本学術振興会）予定）	科学研究費補助金	176,500	50.6%	昭和14年度	○
	科学技術振興事業団（平成15年10月独法化（独立行政法人科学技術振興機構）予定）	戦略的創造研究推進事業	44,689	12.8%	平成14年度	○
	本省	科学技術振興調整費	37,700	10.8%	昭和56年度	
	本省	独創的革新技術開発研究提案公募制度	3,562	1.0%	平成12年度	
	本省	大学発ベンチャー創出支援制度	1,786	0.5%	平成12年度	
	独立行政法人科学技術振興機構（平成15年10月設置予定）	大学発ベンチャー創出事業	502	0.1%	平成15年度	
	本省	未来開拓学術研究費補助金	6,646	1.9%	平成8年度	
小 計			271,385	77.8%		
厚生労働省	本省	厚生労働科学研究費補助金	38,011	10.9%	昭和26年度	○
	医薬品副作用被害救済・研究振興調査機構（平成16年4月独法化（独立行政法人医薬品医療機器総合機構）予定）	保健医療分野における基礎研究推進事業	6,562	1.9%	平成8年度	
小 計			44,573	12.8%		
農林水産省	生物系特定産業技術研究推進機構（平成15年10月独法化（独立行政法人農業・生物系特定産業技術研究機構（仮称）予定）	新技術・新分野創出のための基礎研究推進事業	3,983	1.1%	平成8年度	○
		新事業創出研究開発事業	1,213	0.3%	平成12年度	
	独立行政法人農業・生物系特定産業技術研究機構（仮称）（平成15年10月設置予定）	生物系産業創出のための異分野融合研究支援事業	339	0.1%	平成15年度	
	本省	民間結集型アグリビジネス創出技術開発事業	560	0.2%	平成14年度	
	本省	先端技術を活用した農林水産研究高度化事業	1,973	0.6%	平成14年度	
小 計			8,068	2.3%		
経済産業省	新エネルギー・産業技術総合開発機構（平成15年10月独法化（独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構）予定）	産業技術研究助成事業	5,280	1.5%	平成12年度	○
小 計			5,280	1.5%		

省庁名	担当機関	制 度 名	H15年度政府予算案<速報値>（百万円）	全体に対する構成比	開始年度	対象制度
国土交通省	運輸施設整備事業団（平成15年10月独法化（独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構（仮称）予定）	運輸分野における基礎的研究推進制度	389	0.1%	平成 9 年度	
	本省	建設技術研究開発助成制度	250	0.1%	平成 1 3 年度	
小 計			639	0.2%		
環 境 省	本省	地球環境研究総合推進費	2,965	0.8%	平成 2 年度	○
	本省	環境技術開発等推進費	765	0.2%	平成 1 3 年度	
	本省	廃棄物処理等科学研究費補助金	1,150	0.3%	平成 1 3 年度	
小 計			4,880	1.4%		
合計			348,991			
カバー率	平成 1 5 年度政府予算案<速報値> に対する割合					78.3%

* 科学技術振興調整費（文部科学省）は、平成 1 5 年度に総合科学技術会議で別途中間評価を実施予定。